環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業

【令和8年度予算額　929百万円（930百万円）】

環境省

気候危機と生物多様性損失の「2つの危機」へ統合的に対応するため、再エネ導入に係る景観影響の評価・可視化等により、関係者の理解を深め、ネイチャーポジティブにも貢献する持続可能な地域共生型の再エネ導入の加速化を図ります。

1. 事業目的

再エネ導入に係る景観影響の評価による再エネ適地選定、関係者の合意形成、環境影響評価等の合理化・迅速化を図ることを通して、持続可能な再エネ導入を加速し、脱炭素社会実現に貢献する。
また、洋上風力発電の導入促進のため、海域特有の環境影響情報の収集・調査、整備・提供を行うとともに、鳥類衝突のモニタリング手法を確立する。

2. 事業内容

再エネ導入に際し、景観上の問題が生じやすい国立公園等における景観影響を解析し、再エネ適地を示す。また、再エネ導入に係るアセスメントデータの利活用環境の整備や、再エネの社会的受容性の向上に資するガイドラインの整備等を行う。加えてAI-IoTを活用した連続温泉モニタリングの実施等により、地域共生型の地熱開発や温泉熱利活用を推進する。さらに、洋上風力発電に係る海洋環境調査や鳥類衝突モニタリング手法の実証を実施する。

1）再エネ導入加速化に向けた景観影響の可視化等及び社会的受容性向上調査事業
① 再エネ施設の国立公園等に及ぼす景観影響等の評価と景観適地マップの作成
② 再エネ施設導入に係る環境アセスメントのデータの活用環境の整備
③ 再エネ施設導入における生態系保全上の社会的受容性の向上に資するガイドラインの整備
④ 地熱開発に係る地域の合意形成の円滑化に向けたAI-IoTを活用した連続温泉モニタリング及び温泉熱利活用の推進

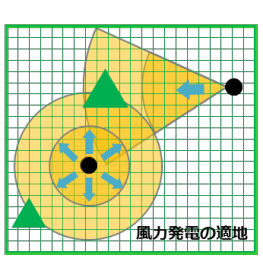
2）洋上風力発電の導入に伴う洋上の環境情報の調査・提供事業
洋上風力発電を導入する区域の指定に資する海洋環境等調査等の実施

3）洋上風力発電における鳥類衝突モニタリング手法の実証事業
洋上風力発電の特性を踏まえた環境配慮の考え方として稼働後の鳥類衝突（バードストライク）をカメラにより監視し鳥類衝突の実態や種を特定する手法を実証する。

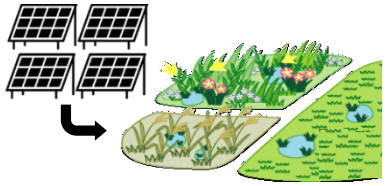
3. 事業スキーム

■事業形態：委託事業
■委託先　：民間事業者・団体
■実施期間：1）①～③令和6年度～令和8年度　④令和7年度～令和11年度　2）令和6年度～　3）令和7年度～令和9年度

4. 事業イメージ

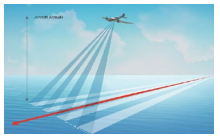


■景観影響の評価による再エネ適地の可視化



■再エネ導入の社会的受容性の向上策の調査やアセス情報の利活用環境整備
⇒地域住民・事業者が信頼できる情報にアクセス可能となる。

■洋上風力の海域調査
航空機を用いた海域調査のイメージ
（出典：Waardenburg Ecology社レポート）



■鳥類衝突モニタリング手法の実証
カメラを用いた鳥類調査のイメージ



事業者ガイドラインの作成

地域共生型再エネ導入の推進

お問合せ先：
環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 環境影響評価課　電話：03-5521-8235
自然環境局 国立公園課　電話：03-5521-8278　温泉地保護利用推進室　電話：03-5521-8280
地域脱炭素推進審議官グループ 地域政策課 洋上風力環境調査室　電話：03-6910-2815
野生生物課　電話：03-5521-8333